

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 20 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	戸籍住民基本台帳等事務費				
担 当 課 係 名	市 民 課		市 民 係	作成者	田口恵子
総 合 計 画 で の け 位 置 づ け	施策の大綱	共に参加し行動する市民共同のまち			総合計画の ページ
	基本計画	インターネット等の情報通信基盤の整備			
	主要施策	電子自治体の構築			102
予 算 費 目	一般 会計	2 款 総務費	3 項 戸籍住民基本台帳費	1 目 戸籍住民基本台帳費	
事 業 期 間	平成 年度 ~ 平成 年度		新規 / 継続の区分		継続
性 質 区 分	☒ 市民サービス ☐ 公共事業 ☐ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				
根 拠 法 令 等	民法・戸籍法・住民基本台帳法・外国人登録法				
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☒ 法定受託事務				
運 営 方 法	☒ 直 営 ☐ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託(全部) ☐ 補 助				

【事務事業の実施内容】

事業の対象 （誰のため・何を）	市民の身分関係の登録・公証、居住関係の公証
事業の目的・意図 （どういう状態にしたいのか）	市民が各種届出、証明書交付請求時に正確かつ迅速な対応
事業の内容 （どのような業務、活動を行うのか）	戸籍、住民異動等の届出受付及び処理

【事務事業の推移】

	項 目			単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	
効果	活動指標	利用可能総時間数	目標	時間	1,960	1,968	1,952	
			実績	時間	1,960	1,968	1,968	
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.8%	
	成果指標	証明書等発行件数	目標	件	36,000	35,500	37,700	
			実績	件	47,383	45,701	42,688	
			達成度	%	131.6%	128.7%	113.2%	
投下コスト	項 目		総事業費		18年度決算額(千円)	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	
	事業費（人件費を除く）(A)				46,182	45,616	45,616	
	人 件 費 (B)		—		54,971	56,497	48,343	
	職 員 数		—		7.00	7.00	6.10	
	職 員 平 均 人 件 費		—		7,853	8,071	7,925	
	(A) + (B) 投下コスト				101,153	102,113	93,959	
	財源内訳	国 庫 支 出 金				480	422	418
		県 支 出 金				54	52	61
		地 方 債				0	0	0
		そ の 他				0	0	0
		一 般 財 源				100,619	101,639	93,480
	単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—		51,609	51,887	47,743
		市民1人当たりのコスト(円)		—		3,172	3,248	3,027

【事務事業の今までの成果】

人口減少とともに取扱件数も減少気味であるが、事務は複雑になってきている。
法の改正等による窓口での対応については市民の協力を得て順調に行われている。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	戸籍法・住民基本台帳法等の一部改正による、手続きの厳格等の実施
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	手続きについての分かり易い説明

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性	判 定 に 至 っ た 理 由
A	A 現状のまま継続（実施）	法の改正等による取扱い変更があるまでは、現状のままと判断した。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
B 1	業務自体は、法の改正がない限り継続されるものです。 一部の証明書発行に限り、総合情報センターにおいて時間外・休日の対応を行っていますが、絶対的に周知が不足しており改善が必要と考えます。

一次評価診断図

